

持続可能な社会を実現するための「総合的な学習の時間」 SDGs の再考を通じて

山中 翔

本稿では、SDGs の再考を通じて、持続可能な社会を実現する教育の可能性について検討した。SDGs は持続可能な社会の実現のために、人と社会の変容を目指すプロジェクトである。言い換えれば、SDGs は終末の危機を前に別の生を実現しようとする試みである。しかし、マルクスの立場からいえば、SDGs はあくまでも資本主義のルール変更に留まるものであり、持続可能な社会を実現することはできない。鍵となるのは、コミュニズムである。これは資本主義と異なった生活様式を想像させるものであり、教育にも大きな転換をもたらすだろう。

キーワード SDGs、総合的な学習の時間、資本主義、コミュニズム、カール・マルクス

はじめに

2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」(以下、SDGs)の背景には気候変動、貧困などによって脅かされる世界の持続可能性 (sustainability) に対する問題意識がある (United Nations General Assembly 2015)。SDGs では持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲット、232の指標が定められている。これらはあらゆる国が取り組むべき普遍的課題であり、教育は4つ目のゴールとして位置づけられている。その目標は「すべての人に包括的かつ公平な質の高い初等教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことである (総務省 2019)。

教育とSDGsに関連する先行研究としてはSDGsにおける教育の役割について論じたもの (北村・佐藤 2019)、SDGsに関するカリキュラムについて論じたもの (田中・奈須・藤原 2019) などがあげられる。さらには、SDGsに関するガイドブックが高校の副読本として配

布されたり、民間の教育機関がSDGsの重要性を紹介したりする動向もある (蟹江 2020、pp.223-224)。

また、「総合的な学習の時間」との関連でいえば、「生活科」においてSDGsの前身ともいえる「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development)」(以下、ESD)に極めて近い形で教育実践が蓄積されてきた (北村・佐藤 2019、p.20)。後に詳述するが、「総合的な学習の時間」とSDGsの親和性は高い。

教育はSDGsが目標とする持続可能な社会の実現するうえで重要な役割を果たす。しかし、だからといって、SDGsの推進に寄与すれば良いということではない。SDGsが盛り上がりを見せるなか、その批判的レビューも散見されるようになってきている。いま一度SDGsの理念や目標について検討する必要があるのではないだろうか。このような作業は、持続可能な社会の実現における教育の役割を明らかにするためにも必要である。



1 SDGsの特徴—MDGsとの比較から

1-1 SDGsの目標とアプローチ

SDGs成立の背景には、社会の直線的な発展に対する疑念がある（前掲書、p.4）。近代社会では、時代の進行とともに社会もより良いものになるという進歩史観が信じられていた。ところが、技術や経済の発展は急速な気候変動、資源の枯渇、経済格差の拡大といった新たな課題を浮き彫りにした。長い目でみると、人類は自らの生存基盤を切り崩しているのだ。

また、別の背景としてSDGsの前身である「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals）」（以下、MDGs）がある。MDGs策定のプロセスには途上国が関与できなかった。そのため、これらの国の意向を反映した新たな目標の策定を求める声の高まりがあった（南、稲場 2020）。

このような背景のもとで定められたSDGsは「誰一人取り残さない（leave no one behind）」を理念として掲げ、持続可能な社会を実現することを目標としている。この達成のために、SDGsは17のゴール、169のターゲット、232の指標から構成されている。これらは独立した項目ではなく、相互に結びついている。

SDGsは法的な拘束や罰則の無い条約であり、実施の仕方は各国に委ねられる。日本では2018年に「SDGsアクションプラン2018」が策定された。このプランにもとづいて日本のSDGsモデルを構築し、2030年までにSDGsを達成することが目指されている。日本モデルの特徴は①『Society5.0』との連動②「SDGsを原動力としたSDGs」、③「次世代・女性のエンパワーメント」という3つの柱から構築されることである（持続可能な開発推進本部 2018）。

ところで、法的拘束力をもたないSDGsはどのようなアプローチでその目標を達成するのだろうか。鍵となるのは、プッシュとプルという方法である（南・稲場 2020、pp.9-10）。プッシュとは、様々なステークホルダーが各国のSDGを評価し、その結果をフィードバックすることを通じて、さらなる前進を促すことである。プルとは先進国がSDGsに取り組むような環境を設定することである。たとえば、SDGsへの貢献を点数化し、優秀な企業を表彰する「日経SDGs経営大賞」や行政によるSDGs事業の支援などがあげられる（蟹江 2020、pp.23-25）。

1-2 MDGsとSDGs—共通点と相違点

先述したように、SDGsにはその前身としてMDGsがあった。では、MDGsとSDGsはどのような共通点と相違点をもっているのだろうか。北村らは一つの共通点と四つの相違点を挙げている（北村・佐藤 2020、pp.10-13）。

まず、MDGsとSDGsは考え方の枠組みを共有している。それは「教育」「経済」「保健・健康・衛生」「環境・資源」という四つの観点から持続可能な社会の実現を目指すことである。これらはそれぞれ「人間の成長」「社会の成長」「人間の生存」「社会の存続」に関係している。

続いて、相違点について、第一に、MDGsとSDGsは直面している課題が異なる。MDGsの場合、問題となっていたのは、南北問題をはじめとする地域間格差である。一方、SDGsでは、経済格差のような階層間格差が新たな課題として加わっている。

第二に、開発観および世界観の違いがある。MDGsは経済成長による社会の発展を目指している。1960年代における人的投資の重視、1970代における農村開発や再分配を重視す

る「社会開発アプローチ」、1990年代以降の「人間開発アプローチ（Human Development Approach）」。これらはアプローチの仕方こそ異なっているものの、経済成長という方向性において一致していた。SDGsでは、資源の有限性や環境保護など、人類の生存基盤としての地球に対する配慮が伺える。

第三に、MDGsと比較してSDGsはより変革的な志向をもつことがあげられる。SDGsでは先述したスローガン「誰一人取り残さない」や「変容（transformation）」という用語が強調されている。これはSDGsが現在とは異なる社会を想定していることを意味する。

第四に、公正の捉え方があげられるMDGsでは、資源やサービスへのアクセスの偏り、つまり機会不均等を問題としている。SDGsの場合、機会均等に加えて、質の向上も重視されている。教育にせよ、医療にせよ、アクセスできるだけでは不十分であり、そこで受けられるサービスの質が高くなければ、生活は良くなるということである。

SDGsの特徴は以下のように整理できる。①経済成長のみならず、人間の生存基盤である環境や資源の持続可能性の実現。②機会の確保と質の向上。誰一人残すことなく、かつ十分なサービスを。③持続可能性に対する危機意識にもとづく変容志向、すなわち、現代とは異なる世界を実現するということ。

2 SDGsと「総合的な学習の時間」

2-1 SDGsにおける教育

SDGsにおいて教育は、目標であると同時に手段でもある。冒頭で述べたように、教育はSDGsの4つ目のゴールとして位置づけられており、その目標は包括的かつ公平な教育機会を提供するとともに、生涯学習の機会を促進す

ることである。これを受けて、日本のアクションプランでは幼児教育の振興、初等中等教育の充実、高等教育の負担軽減、特別なニーズ教育の推進、SDGsに資するための人材育成の5つの実現が目指されている。

一方で、教育は他のSDGsの目標を達成するための手段としても期待を寄せられている。山口によると、SDGs達成のための手段としての教育には二つの先行理念がある（山口2020）。それはESDとグローバル・シティズンシップ教育（以下、GCED）である。ESDは環境、経済、公正について、GCEDは公正、平和、寛容、インクルーシブ、安全、持続可能性について、学習者が責任ある行動ができるようにエンパワーすることが目的である。

また、SDGsは教育内容および教育目標として捉えることもできる。蟹江は次のように述べる。「17目標と169ターゲットは、新しいかたちの問題集といってよい。従来型の、問題が書いてあって答えを導く問題集とは全く逆に、答えは書いてあるが、その答えを導くプロセスが書かれていない問題集である」（蟹江2020、p.77）。たとえばゴール13「気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる」では、ターゲットとして「気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育」があげられている。この場合、気候変動の解決という「答え」を実現するためのアプローチを考え、実行するための教育を考えることができる。

2-2 「総合的な学習の時間」との親和性

『小学校学習指導要領』の第五章「総合的な学習の時間」では、その目標として「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力」を育成することが掲げられている（文部科学省



2018)。米沢によると、探求的な学習とは「児童生徒が日常生活や社会に生起する複雑な問題について、その本質を探って見極めようとする学習」を、横断的・総合的な学習とは「特定の教科の枠組みを超えて、各教科等で身に付けた資質・能力を活用・発揮」し、課題を解決するような学習を意味する（米沢 2019、pp.13-14）。そして、この目標を実現する上で鍵となるのは「主体的・対話的で深い学び」である。

北村、佐藤によると、学習指導要領の学習観は、SDGs時代の学びのモデルを示している。SDGs時代においては、「1つの『正解』を求めるだけでは、現実の複雑でダイナミックに変化していく世界を理解することはできない」。そのため、知識やスキルの獲得ではなく、「それらの『学び方』を学ぶ」ことが重視される（北村・佐藤 2019、p.14）。気候変動や経済格差といった問題は複数の要因が複雑に絡み合っており、1つの正解を求めることが難しい。このような問題を解決するためには、様々な知識やスキルを組み合わせなければならない。

「総合的な学習の時間」の学習指導要領には、探求課題の例として、環境問題や消費生活と資源エネルギー、地域に住む外国人と文化や価値観などがあげられている（文部科学省 2018）。これらはいずれも、SDGsを達成する上で重要な課題でもある。SDGsを念頭に置くことによって、「総合的な学習の時間」における探求的・教科横断的な学びは持続可能性を基軸に実践されることになる。SDGsは「総合的な学習の時間」の学びをより体系的なものにするといえよう。

3 SDGsにおける変容の意味

3-1 終末論と別の生

持続可能性に対する危機意識。それは世界が

このままでは破滅してしまうという終末論的な傾向をもっている。こうした終末論的な論調について、小泉義之は次のように述べる。終末の時には、善と悪の最終闘争が現れる。この闘争においては後者を体現する反キリストが要請される。持続可能性が危ぶまれる現在においては、「温室効果ガスを排出する反キリストが指パッチンを鳴らしかけているとみなされる」（小泉 2019、p.23）。終末論は悪を糾弾し、終末の時が迫っていると予言し、警告する。

さらに、小泉は続けて次のように述べる。けれども、終末の危機に対する解決策として提出されるのは、資本主義のルール変更でしかない。それは「ネオリベリズム、すなわち市場規制撤廃・社会的支出削減・公共部門民営化を阻止することでしか」なく、資本主義そのものは生き延びる。悪を糾弾する者は、反キリストと対峙しているようでそうしている振りをしているに過ぎない。終末の到来について警鐘を鳴らす数多の論者はその生活様式を変更することはしない。たとえば、飛行機の利用に関する疑念を書きつけながら、それを利用するように（前掲書、p.24）。

終末の時は、現在とは異なる別の生への転向を求める。この点において、グreta・トゥーンベリの活動は示唆的である。彼女は気候変動を阻止するために、学校の授業をボイコットし、飛行機の利用を止めている。気候変動の危機を訴えるグretaの主張は終末論的なそれとさほど変わらない。けれども、彼女は別の生を生きようとする。それは、終末の訪れを警告する者たちを別の生へと誘う力を有しているのだという（前掲書、p.24）。

終末論と別の生という文脈にSDGsはどのように位置づけることができるだろうか。SDGsの背景には、持続可能性に対する危機意識がある。それは気候変動にせよ、経済格差に



せよ、これらの問題を放置したままではいずれ世界が崩壊するという終末論的な世界観を前提としている。SDGsは世界の変革を通じてこうした状況を解決しようとする。ユネスコが示したように、SDGsは人と社会の変容を求めめるのだ（UNESCO 2014）。SDGsは終末の到来の前に別の生への転向を目指す壮大なプロジェクトである。ただし、ここでいう転向とは資本主義のルール変更に留まるものなのか、それとも資本主義のオルタナティブを志向するものなのか。

3-2 SDGsと資本主義

『資本論』において、マルクスが指摘したように、そもそも経済成長と持続可能性は相容れない関係にある。資本主義は収奪と転化によって持続可能性を切り崩してしまうのだ。たとえば、資本主義は短期間で土地の生産性を向上させることに関心を向けるものの、土地の持続性や土地の周囲に住む労働者や農民の生活については無関心である（マルクス 2005、pp.196-197）。資本は生産力の向上をひたすらに求め、それは消費地を豊かにする。ところが、生産活動は自然の回復力を遥かに上回っており、いずれ土地は痩せ細り、周囲の人々は災害や食糧難に苦しむことになる。

斎藤によると、いまや、こうした事例は枚挙に暇がない。様々な用途で用いられているパーム油はインドネシアやマレーシアといった地域で生産されているが、これらの地域ではアブラヤシの増加に伴う森林破壊が進行している。その結果、生態系は破壊され、熱帯雨林のもとで暮らしている人たちにも深刻な影響を与えている。けれども、パーム油を消費している国では、こうした背景が可視化されない（斎藤 2020、pp.32-33）。いまや、あらゆる地域に拡大した資本主義は経済成長の過程において生じた環境

の負荷を押しつける外部を失いつつある。

今日、環境問題を解決するために、「税や補助金を用い市場メカニズムを活用したさまざまな経済手法が検討されている」。具体的には、再生可能エネルギー開発や地球温暖化対策に積極的な投資をおこなうことで、雇用を創出するグリーン・ニューディールや、好ましくない商品に増税し、好ましい商品を減税する「バズ（bads）増税・グズ（goods）増税」などがあげられる（松葉口 2019、p.203）。これらの手法は環境保護に経済的なインセンティブを付与することでSDGsを促進するものである。

ところが、斎藤はたとえ再生可能エネルギーの利用によって、個別の生産活動がもたらす環境への負荷が減少したとしても、根本的な解決にはならないという（斎藤 2020、p.70）。というのも、資本主義は生産性が向上すればするほど、さらなる利益を求めて経済規模を拡大するからである。環境に配慮した経済活動もその規模が拡大してしまうと、環境を脅かしてしまう。

以上の議論を踏まえるならば、経済成長と環境問題を両立させようとするSDGsは資本主義のオルタナティブというよりも、資本主義のルール変更に留まるものである。また、それゆえに、持続可能性という点において根本的な矛盾を抱えているということになるだろう。

では、私たちはどのような生を生きるべきなのか。『資本論』の読解を通じて、斎藤が提示するのは脱成長コミュニズムである。それは「社会における生産活動の水平的共同管理」を拡大し、「貨幣によって利用機会が制限されていた希少な財やサービスを、潤沢なものに転化していく」（斎藤 2019、p.266）。ここでいう、財やサービスとは貨幣で数量化できるものに限らず、人間にとって有用なもの、すなわち使用価値のあるものである。



たとえば、電気は私たちが生活するうえで欠かせないものである。ところが、電気の供給を市場に委ねてしまうとお金を持たない人は電気を利用することができない。そこで、有志で出資し、太陽光や風力を用いた電力を生産し、消費する。市民電力と呼ばれる地産地消型の電力開発である。

自主的な共同管理の拡大によって、財やサービスは資本から市民の手へと取り戻される。その結果、商品化された領域は減少し、脱成長が実現する。脱成長コミュニズムはコモンの再生を通じて、資本主義の飽くなき利益追求と経済成長に歯止めをかけ、民主的な相互扶助と生産の減速という、別の生を実現するのである（前掲書、p.320）。

ただし、このような考え方にも課題はある。第一に、コミュニズムを実現するための具体的な戦略である。たとえば、ネグリ=ハートは、匿名かつ不特定多数の人民、すなわちマルチチュードが資本主義の転覆をもたらすと述べる（ネグリ=ハート 2013）。しかし一方で、彼らはマルチチュードがいずれ革命を成し遂げることを期待するのみである。同様の傾向は斎藤にも当てはまる。彼は次のように語る。まずは一人ひとりができることから始めていこう、そうすれば世界は変わる、と（斎藤 2019、pp.361-365）。「資本主義リアリズム」、すなわち資本主義に対する論理一貫したオルタナティブを想像することすら不可能であるという意識（フィッシャー 2018）が蔓延する現代においては、こうした呼びかけに加えて、その具体的な展望を示す必要がある。

第二に、脱成長コミュニズムの政治思想的検討である。自主的な共同管理という構想は近代の社会主義において既にみられた。けれども、これは理論および実践の両面で様々な争点を含むものであった。たとえば、自立と管理の関係

は大きな争点の一つである（阪上 1981）。こうした議論も踏まえながら、自主的な共同管理に必要な条件等について考えていかなければならないだろう。

おわりに

SDGs は持続可能な社会の実現のために、様々なゴールを設定し、私たちに生の変容を求める。換言するならば、この壮大なプロジェクトは終末の訪れを回避するために、別の生への転向を求める。

SDGs に依拠するならば、「総合的な学習の時間」の課題は持続可能な社会を実現するため、私たちはどのような生を生きるかということになる。具体的には、気候変動や資源エネルギーといったテーマについて、課題を設定し、それに関する情報を収集し、さらに、これらを整理・分析し、まとめ、表現する（文部科学省 2018）。こうした活動は予測困難な時代を生きるための資質・能力の育成に貢献するであろう。

ただし、SDGs は万能薬ではない。本稿で検討したように、SDGs はあくまでも資本主義のルール変更に留まろうとするものである。それゆえ、SDGs は資本主義のオルタナティブを提示しているとは言えず、持続可能性を実現するための最適解ではない。だとすれば、SDGs の目標や方法について批判的に検討するといった学習も求められるであろう。換言するならば、SDGs を教義のように扱うのではなく、それをヒントにしながら、持続可能な社会を実現するアプローチについて考えていくということである。

本稿では、脱成長コミュニズムを紹介した。もちろん、これは一つの例に過ぎない。現時点で、この考え方は理想の域を出ておらず、具体的な実方法等については更なる考察が必要である。しかしながら、資本主義とは異なった社会



や生のあり方を想起させるものであり、別様の教育の可能性が秘められているといえよう。

【参考文献】

フィッシャー、M. (2018) 『資本主義リアリズム』(河南瑠莉訳) 堀之内出版。

蟹江憲史 (2020) 『SDGs』中公新書。

小泉義之 (2019) 「天気の人—21世紀初めにおける終末論的論調について」『現代思想—反出生主義を考える』第19号、pp.20-26。

北村友人、佐藤真久 (2019) 「SDGs時代における教育のあり方」『SDGs時代の教育』(北村友人、佐藤真久、佐藤学編) 学文社、pp.2-25。

松葉口玲子「環境と経済」『SDGs時代の教育』(北村友人、佐藤真久、佐藤学編) 学文社、2019、pp.201-212。

マルクス、K. (2005) 『資本論(第一巻下)』(今村仁司、三島憲一、鈴木直訳) 筑摩書房。

文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 総合的な学習の時間編』東洋館出版社。

南博、稲場雅樹 (2020) 『SDGs—危機の時代の羅針盤』岩波新書。

斎藤幸平 (2020) 『人新世の「資本論」』集英社新書。

阪上孝 (1981) 『フランス社会主義—管理か自立か』新評論。

総務省 (2019) 「持続可能な開発目標」https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/kokusai/02toukatsu01_04000212.html。

【最終閲覧日：2021年2月11日】

田中治彦、那須正裕、藤原孝章編 (2019) 『SDGsカリキュラムの創造—ESDから広がる持続可能な未来』学文社。

UNESCO (2014) “Aichi-Nagoya

Declaration on Education for Sustainable Development,” UNESCO World Conference on Education for Sustainable Development(<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000231074>), last accessed 11 Feb. 2021.

United Nations General Assembly (2015) “Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development,” Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015

<https://sustainabledevelopment.un.org/post2015/transformingourworld>), last accessed 11 Feb. 2021.

山口祐毅 (2020) 「SDGsに関する学校教育実践—英国における教師手引書の検討から—」中国四国教育学会第72回大会。

米沢崇『「総合的な学習の時間」(小学校・中学校)の目標と内容』(2019)『総合的な学習の時間・総合的な探求の時間の新展開』(朝倉淳、永田忠道編) 学術図書出版社、pp.12-26。

持続可能な開発目標推進本部 (2018) 「SDGsアクションプラン2018」https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu22/siryo/_icsFiles/afielddfile/2018/03/22/1402803_09_1_1.pdf【最終閲覧日：2021年2月11日】



The Period for Integrated Studies for Sustainable Society through a rethinking of SDGs

Sho Yamanaka

This article examines the possibility of education to realize a sustainable society through a rethinking of the SDGs. The subject of this project is transformation of people and society in order to realize a sustainable society. In other words, the SDGs are an attempt to realize another form of life in the face of a apocalyptic crisis. However, from Marx's point of view, the SDGs are nothing more than a change in the rules of capitalism and cannot realize a sustainable society. I focus on the idea of communism, this is an imagination of a form of life different from capitalism and will bring about a major shift in education.

Keywords

SDGs, The Period for Integrated Studies, Capitalism, Communism, Karl Marx